



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社豆蔵デジタルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 202A URL <https://www.mamezo-dhd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中原 徹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 泉 健憲 TEL 03-6258-1134
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,551	10.1	2,070	15.1	2,051	12.7	1,433	23.6
2024年3月期	9,586	8.2	1,799	15.1	1,820	14.5	1,159	5.1

(注) 包括利益 2025年3月期 1,433百万円 (23.6%) 2024年3月期 1,159百万円 (5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	89.40	87.33	50.6	49.7	19.6
2024年3月期	72.48	—	41.0	44.6	18.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2024年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,712	3,409	72.3	212.39
2024年3月期	3,543	2,261	63.8	141.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,408百万円 2024年3月期 2,261百万円

- (注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,371	△180	△187	1,832
2024年3月期	1,154	1,922	△2,288	828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.44	—	4.35	26.79	2,143	184.8	75.8
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	963	67.1	33.9
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	61.00	61.00	—	—	—

- (注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2024年3月期については、当該株式併合前の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス及び株式会社エヌティ・ソリューションズの3社の吸収合併を予定しており、合併後は単体で業績を開示することとなるため、2026年3月期の連結業績予想は行っておりません。なお、仮に2026年3月31日まで連結決算を継続した場合の連結業績予想は、以下の通りとなります。

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,607	10.0	2,142	3.5	2,140	4.3	1,447	0.9	90.17

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	16,050,000株	2024年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,038,219株	2024年3月期	16,000,000株

（注）当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 2024年6月27日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を「通期決算発表時期を目途」としていましたが、2025年6月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きを見せるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、エネルギー価格の変動や物価上昇の影響に加え、米国が相互関税措置を発表するなど、地政学的リスクや国際的な通商政策を巡る不透明感も増しており、先行きには引き続き注意が必要な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界においては、ITR「国内IT投資動向調査2025」（注1）の資料によると、2024年度は44%の企業が前年度からIT予算額を増加させました。これは2001年の調査開始以来、最高の割合となります。また、DX（注2）関連予算を計上している企業は82%、AI（注3）関連予算を計上している企業は70%に上ります。

このような市場環境のもと、当社グループは「CREATE THE FUTURE TOGETHER～AIソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力という武器を十分に活用しつつ、グループ各社の資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度において売上高は10,551,965千円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は2,070,328千円（前連結会計年度比15.1%増）、経常利益は2,051,957千円（前連結会計年度比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,433,833千円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

当社グループは情報サービス関連事業の単一セグメントですが、サービス区分別の経営成績は次の通りであります。

（クラウドコンサルティング）

クラウドコンサルティングに関しては、一般事業法人を対象とした基幹システム刷新に伴う基盤構築案件を中心に、クラウドネイティブ環境を前提とした高難度な技術支援の需要が継続しています。これに伴い、グランドデザイン策定やアーキテクチャ設計支援やアジャイル開発を含むコンサルティング業務の受注が堅調に推移いたしました。また、企業のクラウド活用にマイクロサービス（注4）やコンテナ（注5）、DevOps（注6）といった先進的な開発手法を活用し、DXの内製化を支援するコンサルティングサービスについても、引き続き高い評価を受けております。

ERP（注7）市場においては、SAP社が提供する「SAP ERP 6.0」の標準保守が2027年末に終了する、いわゆる「2027年の崖」への対応が業界全体の喫緊の課題となっており、各企業でERP刷新プロジェクトが相次いで発足するなど、市場は活況を呈しています。当社グループにおいては、Microsoft社のERPソリューション「Microsoft Dynamics 365 Finance、Microsoft Dynamics 365 Supply Chain Management（Microsoft Dynamics 365 F&O）」の導入支援サービスを提供しており、当該年度も引き続き順調に推移いたしました。

さらに、顧客企業のソフトウェアファースト（ITを中核とした事業構築）の実現に向けた支援として、教育分野における案件も堅調に推移いたしました。IT内製化の実現には、コンサルティングのみならず、体系的な教育の提供が不可欠であるとの認識のもと、当社グループでは両者を組み合わせたサービスを通じて、顧客の内製化推進に貢献しています。

ERP分野においても同様に、教育案件の獲得が堅調に推移いたしました。Microsoft Dynamics 365 F&Oの前身であるMicrosoft Dynamics AXの時代より提供してきたERPトレーニングコースは、コンサルティング会社ならではの実践的なカリキュラムが評価されております。

その結果、当連結会計年度におけるクラウドコンサルティングの売上高は3,557,308千円（前連結会計年度比2.2%増）、売上総利益は1,239,298千円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

（AIコンサルティング）

AIコンサルティングに関連する案件は、企業におけるAI活用を多角的に支援する取り組みを行いました。主な案件領域としては、AI戦略の立案やロードマップ策定をはじめ、DX推進やAI人材育成に向けた研修プログラムの提供、業務改革・プロセス改善におけるAI技術の活用支援、さらに機械学習モデルの開発および評価支援などが挙げられます。

加えて、データサイエンス・エンジニアリング支援サービスの領域では、データ分析支援やデータ利活用基盤の構築支援に関する受注が増加傾向にあります。さらに、生成AIの導入・活用に向けた業務設計や概念実証（PoC）に関する支援も拡大しており、AI導入を取り巻く多様なニーズに対して、包括的かつ実践的なコンサルティングサービスを提供しており、今後を見据え体制を拡充させました。

その結果、当連結会計年度におけるAIコンサルティングの売上高は787,768千円（前連結会計年度比7.1%増）、売上総利益は286,298千円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

（AIロボティクス・エンジニアリング）

AIロボティクス・エンジニアリングに関連する案件は、ロボット導入による自動化の開発支援サービスをはじめ、自動車分野におけるコンサルティングや教育を中心に、好調に推移いたしました。特に、車載システム開発におけるモデルベースシステムエンジニアリング（MBSE）技術の導入支援に加え、ソフトウェアの内製化に向けた人材育成および開発支援に関するコンサルティング案件が増加いたしました。

また、製造業においては、製造ラインの高度情報化やスマートファクトリー化に資する支援を進めており、業務の効率化・品質向上に貢献しています。さらに、食品配膳や製菓業界など、サービス分野における実用的なロボット導入に関する開発案件も着実に拡大しています。

少子高齢化や人手不足といった社会課題を背景に、ロボット活用のニーズはものづくり分野に留まらず、サービス分野にも広がりを見せています。当社グループは、メカ・エレキ・ソフトの総合的な知見と、ロボット工学、システム工学、さらにはAIやクラウド技術を融合した開発力を活かし、顧客の多様な課題解決を支援してまいりました。

その結果、当連結会計年度におけるAIロボティクス・エンジニアリングの売上高は1,881,706千円（前連結会計年度比29.5%増）、売上総利益は607,665千円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

（モビリティ・オートメーション）

モビリティ・オートメーション事業では、車載システムの企画コンサルティングや開発支援、自動車業界・船舶業界向けの製品開発支援が好調に推移いたしました。特に自動車分野では、CASE（Connected、Autonomous、Shared、Electric）関連の次世代自動車開発支援を強化しており、IoTデバイスの開発やADAS（先進運転支援システム）技術、自動運転の支援を行っております。Electric（電動化）分野では、MBSEを活用したモーター制御の開発を支援しております。

船舶業界においては、自動運転や電動化技術の開発支援を行い、業界の技術革新をサポートいたしました。

ファクトリーオートメーション分野では、スマートファクトリーのソリューションを提供し、工場内の機器をネットワークでつなげ、リアルタイムで情報共有できる環境を構築しております。

当社グループは、ソフトウェア制御を中心とした「CASE化」関連の新製品開発支援を行い、高要求レベルの案件を受注して収益性の向上を図るとともに、長年の自動車開発の経験を活かし、パートナーシップや人材・事業エリアの拡大を進めました。

その結果、当連結会計年度におけるモビリティ・オートメーションの売上高は4,325,181千円（前連結会計年度比10.4%増）、売上総利益は1,402,028千円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

それぞれのサービスの事業領域は以下の通りとなります。

サービス区分	事業の内容
クラウドコンサル ティング	幅広い業種の手企業に対して、クラウドをはじめとする最先端技術を活用した内製化推進 コンサルティング、ERP導入、教育サービス等をご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵、株式会社エヌティ・ソリューションズ
AIコンサルティング	デジタルトランスフォーメーションを推進する企業に対して、AIを活用したデータ利活用・ システムの企画、設計、アルゴリズムの開発およびコンサルティング、生成AI導入支援サー ビスをご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵
AIロボティクス・ エンジニアリング	自動車・ロボット等の組込系システムを扱う企業に対してAIソフトウェア開発の技術導入支 援、モデルベース開発（MBSE）、プロセス改善等のコンサルティング及び開発をご提供して います。 対象会社：株式会社豆蔵
モビリティ・オー トメーション	自動車・航空宇宙・船舶分野に関連したAIソフトウェア・ハードウェアの開発支援並びに教 育サービス、ファクトリーオートメーション実現に向けたコンサルティングをご提供してい ます。 対象会社：株式会社コーワメックス

（注）

1. 出典：ITRプレスリリース（2024年11月26日）URL: <https://www.itr.co.jp/topics/pr-20241126-1>
2. DX：Digital Transformationの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

3. AI：Artificial Intelligenceの略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。
4. マイクロサービス：ソフトウェア開発におけるアーキテクチャの一つで、小さな独立したサービスを組み合わせで大きなアプリケーションを構成する手法のこと。
5. コンテナ：アプリケーションを実行するための実行環境をパッケージ化した技術のこと。アプリケーションとその依存関係（必要なライブラリや設定など）を一つのまとまりにし、それを軽量でスケール可能な形式でパッケージ化する。
6. DevOps：ソフトウェア開発手法の一つ。開発（Development）と運用（Operations）を組み合わせた合成語であり、開発担当者と運用担当者が連携して協力する開発手法を指す。
7. ERP：Enterprise Resource Planningの略。経営資源の有効活用の観点から企業全体を統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。転じて、これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェア（統合基幹業務システム）を「ERPパッケージ」もしくは「ERP」と呼ぶ。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は4,712,399千円となり、前連結会計年度末に比べ1,169,167千円増加いたしました。流動資産は1,081,345千円増加し、固定資産は87,821千円増加しています。これは主に現金及び預金が1,004,467千円増加、売掛金が293,817千円増加の一方、未収還付法人税等が237,827千円減少、固定資産においては建設仮勘定が136,034千円減少、ソフトウェア仮勘定が261,496千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は1,303,275千円となり、前連結会計年度末に比べ21,904千円増加いたしました。これは主に買掛金が43,755千円増加、短期借入金が100,000千円増加、未払金が33,246千円減少、未払費用が28,494千円減少、未払法人税等が28,168千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は3,409,124千円となり、前連結会計年度末に比べ1,147,262千円増加いたしました。これは公募により資本金、資本剰余金がそれぞれ30,714千円増加、利益剰余金が1,085,833千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,004,467千円増加し、当連結会計年度末には1,832,835千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,371,725千円の収入（前年同期は1,154,582千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,033,959千円を計上したこと等によるものです。主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額356,585千円、法人税等の支払額352,290千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、180,241千円の支出（前年同期は1,922,398千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100,630千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、187,015千円の支出（前年同期は2,288,000千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額100,000千円、株式の発行による収入61,428千円の一方、配当金の支払額348,000千円等によるものです。

（4）今後の見通し

今後の日本経済は、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などの地政学的リスクに加え、物価の先行き不透明感、金融政策の動向、さらには米国の通商政策の変化など、国内外の不確実性が継続するものと見込まれます。一方で、情報サービス業界においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）投資意欲は引き続き堅調であり、製造業や金融業をはじめとした業種における、バリューアップ投資や業務変革に向けた取り組みが継続するものと予想されます。

このような環境下において、当社グループは2025年10月1日（予定）にグループ各社を統合することにより、さらなる既存事業の拡大と新規領域の開拓を両輪とした成長戦略を継続します。また、先端技術力と現場力を活かした価値創出を通じて、顧客企業のDX・内製化・事業変革を支援し、高付加価値企業への進化を目指してまいります。

す。

クラウドコンサルティング事業においては、一般事業法人向けの基幹システム刷新に伴う基盤構築案件が増加しており、クラウドネイティブアーキテクチャの導入支援、アジャイル開発、DevOpsの推進、マイクロサービスを活用したDX内製化の支援など、技術的に高度なコンサルティング案件の受注が継続しています。さらに、ERP刷新に向けたMicrosoft Dynamics 365 F&Oの導入支援や、顧客のIT内製化実現に向けた教育サービスとの連携にも注力しており、高度人材の採用・育成への投資も継続してまいります。

AIコンサルティング事業では、AI戦略の立案から導入、業務プロセスへの実装支援、データ利活用基盤の構築、生成AIの業務適用支援など、多岐にわたるニーズが引き続き見込まれております。「必要となるデータやツールを、AIが自律的に探し出し、それらを使用するプロセスまで設計・構築する」という「AIエージェント」の構築を推進してまいります。また、AI人材の育成支援を含む研修プログラムは好調を維持しており、企業のAI活用を多角的に支援するコンサルティングサービスをさらに拡充してまいります。

AIロボティクス・エンジニアリング事業においては、産業ロボットや製造ラインの高度情報化、モデルベース開発支援、ロボットシステムの構築と導入支援、自動車分野におけるコンサルティングや教育など、先端的な領域における受注が増加しています。加えて、食品配膳や製薬業界など、サービス分野での実用的なロボット導入案件も拡大傾向にあります。当社グループの持つメカ、エレキ、ソフトの総合知見とAI、クラウドなどの先進技術を融合させ、AIロボティクス関連事業への戦略的な投資を積極的に推進してまいります。これにより、顧客の課題解決と競争力強化に貢献してまいります。

モビリティ・オートメーション事業では、引き続き自動車業界・船舶業界を中心に、車載システムの企画段階からのコンサルティングや開発支援を展開しています。特に、自動車分野では、ソフトウェア制御を軸とした「CASE化」に向けた製品開発が進む中、当社グループの長年の開発経験とノウハウを活かし、メーカーの内製化支援と高要求レベルの受注への対応によって収益性の向上を実現しています。また、船舶業界においても、自動運転・電動化の領域での製品開発支援を強化しています。さらに、スマートファクトリー関連では、IoTやセンサ、画像認識などを活用した工場内のリアルタイム可視化・分析支援のニーズが高まっており、当社グループの強みを活かしたソリューション提供を通じて、顧客の業務効率化と生産性向上に貢献してまいります。

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス及び株式会社エヌティ・ソリューションズの3社の吸収合併を予定しており、合併後は単体で業績を開示することとなるため、2026年3月期の連結業績予想は行っておりません。なお、仮に2026年3月31日まで連結決算を継続した場合の2026年3月期連結業績予想は、売上高11,607百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益2,142百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益2,140百万円（前連結会計年度比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,447百万円（前連結会計年度比0.9%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,367	1,832,835
受取手形	7,190	—
売掛金	1,173,126	1,466,943
契約資産	18,234	88,192
製品	11,870	20,011
仕掛品	33,712	60,040
原材料	53,990	30,653
未収還付法人税等	237,827	—
その他	234,674	181,661
流動資産合計	2,598,993	3,680,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,043	101,410
機械及び装置（純額）	109,281	69,283
工具、器具及び備品（純額）	21,648	20,867
リース資産（純額）	—	2,626
建設仮勘定	218,122	82,087
有形固定資産合計	431,095	276,273
無形固定資産		
ソフトウェア	112,330	75,170
ソフトウェア仮勘定	—	261,496
その他	1,468	1,040
無形固定資産合計	113,799	337,708
投資その他の資産		
繰延税金資産	215,942	174,471
その他	183,402	243,606
投資その他の資産合計	399,344	418,078
固定資産合計	944,239	1,032,060
資産合計	3,543,232	4,712,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,723	179,478
短期借入金	—	100,000
リース債務	—	666
未払金	138,540	105,293
未払費用	146,600	118,106
未払法人税等	326,945	298,777
未払消費税等	181,319	180,787
賞与引当金	242,616	258,973
受注損失引当金	1,652	1,499
その他	99,857	47,719
流動負債合計	1,273,255	1,291,302
固定負債		
リース債務	—	2,222
資産除去債務	6,633	9,750
その他	1,481	—
固定負債合計	8,114	11,972
負債合計	1,281,370	1,303,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	130,714
資本剰余金	500	31,214
利益剰余金	2,161,135	3,246,969
株主資本合計	2,261,635	3,408,897
新株予約権	226	226
純資産合計	2,261,862	3,409,124
負債純資産合計	3,543,232	4,712,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	9,586,457	10,551,965
売上原価	6,405,812	7,016,675
売上総利益	3,180,644	3,535,290
販売費及び一般管理費	1,381,482	1,464,961
営業利益	1,799,161	2,070,328
営業外収益		
受取利息	15,628	225
助成金収入	540	9,422
受取保険金	5,000	—
その他	3,376	903
営業外収益合計	24,545	10,551
営業外費用		
支払利息	542	386
コミットメントフィー	490	1,146
株式交付費	—	1,021
上場関連費用	2,000	25,406
その他	599	962
営業外費用合計	3,632	28,923
経常利益	1,820,074	2,051,957
特別利益		
固定資産売却益	—	9,090
特別利益合計	—	9,090
特別損失		
減損損失	147,739	13,203
固定資産除却損	292	13,884
特別損失合計	148,032	27,088
税金等調整前当期純利益	1,672,042	2,033,959
法人税、住民税及び事業税	559,707	558,655
法人税等調整額	△47,384	41,470
法人税等合計	512,323	600,126
当期純利益	1,159,719	1,433,833
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159,719	1,433,833

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	1,159,719	1,433,833
包括利益	1,159,719	1,433,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159,719	1,433,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	500	3,289,415	3,389,915	226	3,390,142
当期変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当			△2,288,000	△2,288,000		△2,288,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,719	1,159,719		1,159,719
当期変動額合計	—	—	△1,128,280	△1,128,280	—	△1,128,280
当期末残高	100,000	500	2,161,135	2,261,635	226	2,261,862

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	500	2,161,135	2,261,635	226	2,261,862
当期変動額						
新株の発行	30,714	30,714		61,428		61,428
剰余金の配当			△348,000	△348,000		△348,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433,833	1,433,833		1,433,833
当期変動額合計	30,714	30,714	1,085,833	1,147,262	—	1,147,262
当期末残高	130,714	31,214	3,246,969	3,408,897	226	3,409,124

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）	当連結会計年度 （自2024年4月1日 至2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,672,042	2,033,959
減価償却費	100,518	81,823
減損損失	147,739	13,203
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,927	16,357
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,652	△153
受取利息	△15,628	△225
助成金収入	△540	△9,422
受取保険金	△5,000	—
支払利息	542	386
固定資産除却損	292	13,884
固定資産売却益	—	△9,090
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△41,024	△356,585
棚卸資産の増減額（△は増加）	△70,869	△11,133
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,545	43,755
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	75,984	△61,413
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,505	△532
その他	46,135	△40,061
小計	1,904,720	1,714,755
利息の受取額	15,628	225
助成金の受取額	540	9,422
保険金の受取額	5,000	—
利息の支払額	△542	△386
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△770,765	△352,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,582	1,371,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221,432	△100,630
有形固定資産の売却による収入	—	182
無形固定資産の取得による支出	△113,922	△26,206
無形固定資産の売却による収入	—	9,369
資産除去債務の履行による支出	—	△8,890
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2,271,395	—
その他	△13,641	△54,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,922,398	△180,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	100,000
リース債務の返済による支出	—	△444
株式の発行による収入	—	61,428
配当金の支払額	△2,288,000	△348,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,288,000	△187,015
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	788,980	1,004,467
現金及び現金同等物の期首残高	39,386	828,367
現金及び現金同等物の期末残高	828,367	1,832,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、2025年10月1日（予定）を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス及び株式会社エヌティ・ソリューションズの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

当社グループは、自動車業界をはじめ、製造、金融、商社など幅広い業界に向けて、クラウドコンサルティング、AIコンサルティング、AIロボティクス・エンジニアリング、モビリティ・オートメーションの4つのサービスを軸に、高付加価値なサービスとソリューションを提供してまいりました。また、グループ内の構造改革と事業変革を推進し、事業の成長と収益の向上を実現してまいりました。その結果、2024年6月27日に、東京証券取引所グロース市場への株式上場を果たしました。今後は、社会環境の変化を新たな価値創造の機会と捉え、経営資源の合理化及び効率化、並びに技術の融合を図るため、完全子会社3社を当社に吸収合併し、持株会社体制から事業会社体制へ移行することを決定しました。本合併により、当社グループがこれまで培ってきた経営資源を統合し、シナジーを最大限に活かすことで、Tier0.5戦略を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

(2) 本合併の要旨

①本合併の日程

取締役会決議日	2025年3月31日
合併契約締結日	2025年3月31日
合併予定日（効力発生日）	2025年10月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス、株式会社エヌティ・ソリューションズにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施します。

②本合併の方式

当社を存続会社、株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス、株式会社エヌティ・ソリューションズを消滅会社とする吸収合併であり、本合併により株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス、株式会社エヌティ・ソリューションズは解散いたします。

③本合併に係る割当の内容

株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス、株式会社エヌティ・ソリューションズは、当社の完全子会社であるため、本合併に際して、株式の発行及び金銭その他の財産の交付は行いません。

(3) 合併後の状況

本合併後、当社は株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス、株式会社エヌティ・ソリューションズが営む事業を継承し、持株会社から事業会社に移行します。

なお、本合併による当社の所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありませんが、商号を「株式会社豆蔵」に変更する予定です。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は情報サービス関連事業のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	141.35円	212.39円
1株当たり当期純利益	72.48円	89.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	87.33円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,159,719	1,433,833
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,159,719	1,433,833
普通株式の期中平均株式数（株）	16,000,000	16,038,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	380,418
（うち新株予約権（株））	（－）	（380,418）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数 538,500個）	－

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。